

平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

学校法人 函館大谷学園

目 次

I.法人の概要

(1) 目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 法人の沿革	2
(4) 法人の組織図	3
(5) 学生、生徒、園児数の状況	4
(6) 役員及び評議員の状況	4
(7) 教職員の状況	4

II.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学	5
(2) 函館大谷高等学校	7
(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園	8
(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園	10
(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園	11
(6) 函館大谷短期大学附属港保育園	12

III.財務の概要

(1) 平成27年度の財務の状況	
1.事業活動収支計算書	13
2.資金収支計算書	14
3.活動区分資金収支計算書	15
4.貸借対照表	16
(2) 財務状況の経年比較（過去5ヵ年）	
1.事業活動収支計算書	17
2.活動区分資金収支計算書	18
3.貸借対照表	19
4.主要財務比率	20

I .法人の概要

(1) 目的

本法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教教育を基調とした教育・保育を施すことを目的とする。

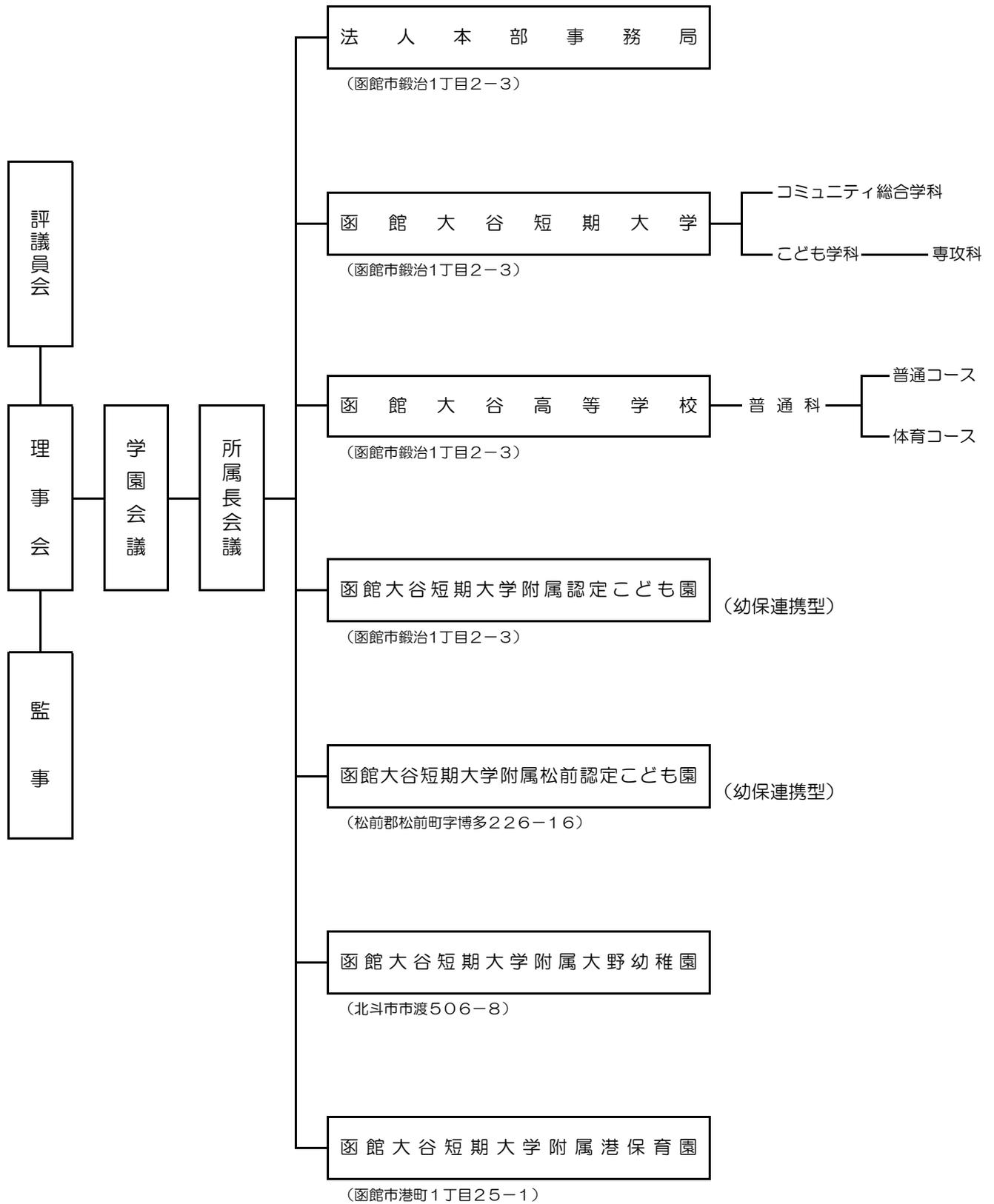
(2) 建学の精神

	短期大学	高等学校	こども園・幼稚園・保育園
建学の精神	親鸞聖人の「み教え」を基にした人間教育		
学園訓	報恩感謝 ” 生かされている自分” の存在に気が付き自然や社会の恵みに感謝しよう。 言行一致 自分の行いに責任を持ち、人格形成に努力しよう。 親愛礼讓 かけがいのない” いのち” をお互いに尊重しよう。 和衷協同 互いに信頼しあい心を同じくして共に力をあわせよう。		
教育理念	かけがいのない「わたし一人」の 発見と自覚 生まれた意義と生きる喜びを見いだそうとする意欲と自信	人間性 自主性 人間性 自主性	仏様に親しみ、いのちの尊さと生きる喜びを感じとる。 (正命の尊重) 身近な自然や、社会のめぐみに感謝し、明るい態度をつくる。(報恩感謝) みんな仲良くし、希望をもって正しい行いに努める。(和合精進)
教育目標	①奉仕できる人 ②豊かな人間関係を築ける人 ③常に向上しようとする人 ④想像力豊かな人 ⑤持続性のある人 ⑥活力あふれた人 ⑦高いプロ意識を持った人	新しい文化創造をすると共に人間的・社会的関係については常に相手を拝むことのできる心豊かな人間の育成につとめる。 自己の信念をもって行動の自由と責任を体認させる。 人類幸福のための善には積極的な意欲と情熱を培う。 お互いの人格を尊重し他をゆるしその意見を尊重する協調性を体得させる。	生きる力を養い、思いやりの心を持つことができる、つよく、あかるく、なかよくのびる子。
キッシュ	人と、ずっと、いきいきと。	「人間大好き」	みんないっしょに、おおきくならうね。

(3) 法人の沿革

1888 (明治21)年	六和女学校を六和講寺院に創設
1901 (明治34)年	経営を東本願寺が引継ぐ
1902 (明治35)年	函館大谷女学校と改称
1923 (大正12)年	函館大谷高等女学校と改称
1948 (昭和23)年	学制改革により、函館大谷高等学校、同中学校となる
1951 (昭和26)年	学校法人函館大谷学園と組織変更
1963 (昭和38)年	函館大谷女子短期大学開学
1965 (昭和40)年	函館大谷女子短期大学附属幼稚園開園
1966 (昭和41)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭養成所開設
1967 (昭和42)年	函館大谷高等学校男子部創設
1968 (昭和43)年	函館大谷中学校廃校
1969 (昭和44)年	函館大谷学園大野幼稚園開園
1972 (昭和47)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭・保母養成所と名称変更
1981 (昭和56)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第1部・第2部設置
1982 (昭和57)年	函館大谷女子短期大学付設幼稚園教諭保母養成所廃止
1987 (昭和62)年	函館大谷女子短期大学家政科を生活科学科へ名称変更
1989 (平成 元)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科専攻科(福祉専攻)開設
1992 (平成 4)年	函館大谷女子短期大学幼児教育科第2部廃止
2002 (平成14)年	函館大谷女子短期大学を函館大谷短期大学に名称変更(男女共学のため) 上記に伴い附属幼稚園及び大野幼稚園の名称変更
2004 (平成16)年	函館大谷短期大学コミュニティ総合学科開設(生活科学科募集停止)
2005 (平成17)年	函館大谷短期大学生活科学科廃止
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学幼児教育科をこども学科へ名称変更
2006 (平成18)年	函館大谷短期大学附属保育園開園
2010 (平成22)年	函館大谷短期大学附属松前保育園開園
2012 (平成24)年	函館大谷短期大学附属松前幼稚園設置開園
2012 (平成24)年	松前認定こども園認定(幼保連携型)
2013 (平成25)年	函館大谷短期大学附属港保育園開園
2014 (平成26)年	函館大谷認定こども園認定(幼保連携型)
2015 (平成27)年	函館大谷短期大学附属認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属幼稚園、同保育園の廃止) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園開園(幼保連携型) (上記に伴い函館大谷短期大学附属松前幼稚園、同保育園の廃止)

(4) 法人の組織図



(5) 学生、生徒、園児数の状況

(平成27年5月1日現在)

部門名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
短期大学	コミュニティ総合学科	40	24	80	50
	こども学科	70	77	140	134
	専攻科	25	13	25	15
	計	135	114	245	199
高等学校	普通科	130	85	390	276
附属こども園				260	258
附属松前こども園				95	71
附属大野幼稚園				160	142
附属港保育園				50	58
合計				1,200	1,004

(6) 役員及び評議員の状況

(平成28年3月31日現在)

区分	定数	現員	氏名			
理事	9人から11人	10人	福島 憲成	丸山 政秀	門間 佳一	仁礼 法秀
			浜津 和三郎	村上 幸輝	鷺山 宣裕	谷藤 雅通
			照山 昌征	藤野 明信		
監事	2人	2人	経森 等	佐々木 公和		
評議員	21人から25人	23人	浜野 幸子	小田島 隆	寺西 美由紀	照山 昌征
			三浦 祐伸	千葉 征章	浜津 和三郎	加藤 淳
			伊藤 純子	門間 佳一	仁礼 法秀	村上 幸輝
			鷺山 宣裕	谷藤 雅通	張江 征司	間瀬 淳雄
			阿知波一道	藤野 明信	樋口 也寸志	秋本 英樹
			飯田 泰子	葛西 真理子	石山 真由美	

(7) 教職員の状況

(平成27年5月1日現在)

部門名	教員			職員		
	本務	兼務	計	本務	兼務	計
短期大学	16	45	61	5	0	5
高等学校	20	21	41	5	0	5
附属認定こども園	19	0	19	3	0	3
附属認定松前こども園	8	1	9	1	0	1
附属大野幼稚園	9	2	11	1	0	1
附属港保育園	0	0	0	14	0	14
法人本部	0	0	0	1	0	1
合計	72	69	141	30	0	30

Ⅱ.事業の概要

(1) 函館大谷短期大学

1 宗教教育（宗教行事）

建学の精神である「親鸞聖人の人間観」に基づいた教育の推進の方向については、入学式・宿泊研修及び別院参拝・花まつり・報恩講などの宗教行事を通して全学的に浸透してきている。特に、「建学の精神」は第三者評価の大きなテーマでもあり、今年度は初めて、教員・事務職員と一緒に FD 研修として「建学の精神－函館大谷の建学を中心として－」を実施した。

「建学の精神」は、カリキュラム・学生活動など教育の至る所で具現化されなければならない重要な課題であるので、次年度も「建学の精神－親鸞の人間観－」をテーマに研修を深めていく予定である。

2 特色ある教育の実践に関する事業

(Ⅰ) 人間教育と中心に据えた教育活動の推進

「感謝と奉仕（生かされているいのちへの感謝と他者への思いやりの心）」を育てる本学の基本方針は、両学科共に大谷の特色をしっかりと据えられ、教育・学生生活・募集活動などに明確にされているが、学内だけに留めず、広く社会に大谷の教育の重要性をアピールし、大谷への認識を高めていくことが必要と考えている。

(Ⅱ) 特色ある教育計画の実践

「負のスパイラルからの脱出」をテーマに「カリキュラム」の改定、「募集活動」に関する勉強会をさらに発展させ、大手業者に講師を依頼し、「大谷短期大学の未来への展望」をテーマに、両学科の教員及び事務職員全員で4回の勉強会を行った。

◇コミュニティ総合学科

●Ⅰ、「情報」Ⅱ、「コミュニケーション心理」Ⅲ、「ビジネス」の従来の3カテゴリーの基礎を全員に学ばせ、カテゴリーそれぞれの専門性を高めるため、ゼミ制を導入した最初の年であった。

●地域での産学連携の取り組みとして、函館山ロープウェイとの連携協定を結び、ビジネスゼミが4ヶ国語、1000人対象の「函館山ロープウェイのアンケート調査」を行い、地域からの大きな注目と関心を得たことは、ゼミ制を導入しての特記すべき成果であった。

●卒業研究発表では、それぞれのゼミの特色は明確にはなかったが、まだ、不十分であり、今後は教員・学生共にもっと力をつけていくようにしなければならない。

◇こども学科

●「総合学習」の成果発表として毎年取り組んでいる「卒業研究発表会」は、ますます充実し、そのクオリティの高さは地域のみならず、他大学が注目するところまでになった。

●もう一つの特徴として挙げている「情報教育」に関しては、ALルームが設置されたことを機に、さらに充実した取り組みが期待される。

(Ⅲ) 「キャンパスコンソーシアム函館」そのものの活動が補助金が切られ、ますます沈滞気味ではあるが、本学としては、「Eラーニング」への参加や、単位互換への授業提供等、積極的に参加した。

(Ⅳ) 公開講座については、「パソコン講座」「源氏物語講座」は、毎年参加者が多く大変好評で充実している。さらに今年度は「韓国語講座」など人気の講座も加わったが、地域をテーマにした講座も開きたいと考えている。

(Ⅴ) 高大連携については、遺愛高校、上ノ国高校、南茅部高校との連携事業は継続されてはいるが、さらなる拡充には至らなかった。次年度においては、多少の見直しも必要かと考えている。

(Ⅵ) 地域との連携協定については、松前町に続いて函館市との包括連携協定、また産学連携として函館山ロープウェイと協定を締結した。今後は、連携の中で様々な事業を実施したい。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

募集委員会を中心にそれぞれの学科で真剣に取り組んできたところであるが、ダイナミックな募集活動の計画・実働部隊として、若手教員・事務職員による「募集ワーキンググループ」を発足させたが、初年度のことであり、今のところ成果は明確ではないが、今後の活動に期待している。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

耐震診断の実施に伴い、旧校舎の耐震工事を実施したことにより安全が確保された。また、耐震工事の実施に伴い、老朽化した校舎の一部をリニューアルして AL ルームを設置し、次年度に向けて学習環境の向上を図ることができた。

(2) 函館大谷高等学校

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては、新入生の別院参拝〔4月〕、1年生宿泊研修〔5月〕、花まつり〔5月〕、学園全体で報恩講〔11月〕、においてお参り・法話の実施等により本校が親鸞聖人の「み教え」を基に建てられた学校であることを認識させることが出来た。

2 特色ある教育の実践に関する事業

建学の精神、学園訓を基本に落ち着いた教育活動の実践を心がけ、生徒との触れ合いを大切に、又教職員間の触れ合いを大切に、互いに謙虚な姿勢・心をもって業務の推進をしてきた。

(I) 本校教諭・社会人講師による総合的な学習

教養、趣味、資格取得等の講座設定における、少数人数教育の実践により生徒へ授業に対する興味関心を持たせることができた。

(II) 当学園短期大学との連携

施設利用（ピアノ室）、講師相互の派遣（情報授業のTT）、連携科目設定等により、短大への興味関心が図れた。（27年度は14名が進学「こども=5名、コミ=9名」）

(III) 芸術科目

芸術科目（書道・美術・音楽・工芸）4科目を設定し、より自分の興味関心ある科目を選択させ、成績アップに繋げてきた。

(IV) 進路指導

ハローワークより専門家を本校へ招いて、生徒との個人面談実施（6月、9月、11月）により就職希望者全員決定。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 中学校訪問の回数を増やし、その際には本校生徒の生活状況を掲載した「学校便り・HPでの各行事紹介」を持参し、生徒の現況報告している。

(II) 中学校へ出向いての、進路説明をする事により、当校入学への色々な不安を解消させることが出来た。（中学校2年生の総合学習での授業見学受け入れ実施）

(III) 中学校2・3年生やPTA等に対して体験学習等を含めた学校説明会の実施により教育内容及び生徒の実態等が広く理解された。

(IV) 入学手続き中、中学校時の問題集配布。入学後の放課後補習・講習の実施。

4 その他の事業

函館市内の私学8校による私学フェア（進学説明会）の実施により地域での各私学への関心が高まってきている。道内大谷高等学校における相互評価実施（評価報告書を基に次年度へ向けて改善点を推進）。

(3) 函館大谷短期大学附属認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月 28 日と週 1 回は全園児で行う。宗教行事としては、花まつり、移動灌仏、成道会、報恩講（大谷学園合同）など行い、函館市仏教会主催の花まつりには函館市内の認定こども園・幼稚園・保育園が参加し、交流を深めている。

2 特色ある教育の実践に関する事業

建学の精神を基本とした宗教教育の充実を図るとともに、子どもの姿と発達段階を踏まえた保育の計画と実践に努める。認定こども園して 0 歳～5 歳児、それぞれの発達段階の合わせた、丁寧なかかわりを心がけ、1・2・3 号認定児が共に生活し、育ち合うことができるよう、保育教諭間で連携を取りながら、保育を進めている。

(I) 体験学習の充実

- 英語教育、茶道および水泳教室などを継続的に行い、その経験の積み重ねが園児の心身の発達と成長を促している。
- 自然に親しんだり、のびのびと体を動かしたりできる場所や、社会見学など、園外保育の充実を図る。（タイヤ公園・函館山・植物園・カールレイモン工場見学・美術館見学など）

(II) 食育の推進

- 野菜栽培を通して、野菜の成長に関心を持ち、自然の恵みに感謝する心を育み、食育の充実を図る。

(III) 満 3 歳児保育の充実

- 満 3 歳児保育はその特性を把握し、一人一人に即した対応と援助・指導が重要とされる。そのため、担任・副担任の 4 人体制での保育を行うことで、保育の充実が図られ、一人一人にきめ細やかな対応ができた。

(IV) 未満児保育の充実

- 広々とした環境の中で、少人数の良さを生かし、十分に養護の行き届いた家庭的な雰囲気を保ち、一人一人の育ちを大切に保育の展開。また、保育教諭間、家庭との連携を密に保育を進めるよう努めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

(I) 子育て支援活動の充実

親子で楽しめる環境を考慮し、その場の提供や、子育ての悩みを受けるなど、未就園児対象に活動を進めてきた。※キッズサークル 50 回、園開放 38 回、公開講座 4 講座（パン教室・ベビーマッサージ・フラダンス・コーヒー講座）

(II) 預かり保育の充実

保育時間は午前 7 時から午後 7 時までとしている。家庭的な雰囲気の中で、ゆったりと過ごせるような環境とカリキュラムを考え、子どもの生活を重視する保育を心がける。

(III) 見学会の実施・充実

園の活動を公開するとともに、実際に遊びに参加できるよう環境を整え、また、園を紹介するビデオを製作し、園の活動への理解を深めることができるよう配慮した。

(IV) 広報活動の充実

新聞広告や園生活の様子が伝わるようウェブサイト充実させるなどの情報公開は、幼稚園の教育方針や活動の趣旨を伝えることにつながった。

(V) バス路線の充実

子どもたちの負担とならないような乗車時間の設定、保育時間の確保を考慮の上、効果的かつ効率的な路線とした。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

明るい園舎、広い園庭・中庭と恵まれた環境が整い、充実した教育・保育に努める。定期的に点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

5 その他の事業

保育教諭の資質向上を図るため、各種研修会への積極的な参加と園内研修の充実を図った。

外部講師を招き、「子どもに寄り添う保育の実現にむかって」をテーマに、講義・事例研究・実技研修を行い、学びを深めた研修となった。

(4) 函館大谷短期大学附属松前認定こども園

1 宗教教育（宗教行事）

宗教行事としては松前仏教会主催の花まつり（年中、年長児希望者）や専念寺の報恩講（年長児）などに参加し、地域の行事に積極的に参加することで地域の方との交流を図ることができた。

花まつりについては全園児が体験できるよう、5月の誕生会に遊戯室で行い、灌仏をしたり、花まつりの話を聞いたり職員も一緒に共通理解を図ることができた。

また、学園合同の報恩講では年長児が参加し、合同発表を行うことで各園との交流も図ることができた。

2 特色ある教育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境を活かし、園バスを活用した園外活動や園外保育など積極的に行うことができた。

(I) 地域交流・異年齢交流

未満児は環境を整え、一人一人の育ちを大切に保育を心掛け、以上児は地域の行事に積極的に参加し、老人保健施設慰問など地域との連携や小、中、高との交流、連携を深め、地域に密着した保育を展開することができた。

(II) 地域の自然・文化を取り入れた事業

自然体験を取り入れた保育としては、年長児を中心に菜園作りやじゃがいも、さつまいものまきつけ、収穫、りんご狩りなど自然体験の充実を図った。

また、書道の町ならではの書道教育（年長児）の充実を図り、年6回行った。

(III) 国際交流に関する事業

国際交流の取り組みとして、英語教育（年中、年長児）を年10回行った。また、2月にはインドネシアの民族芸能団の鑑賞会を小学校体育館で行い、年中、年長児が参加し、交流を図った。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

園児一人一人に目を向け、毎日の保育を充実していくことが園児募集につながることを職員が再確認し、保育を展開した。また、園の様子などを知ってもらうため、町広報誌の内容充実やホームページの随時更新など行った。

子育て支援センター「つどいの広場」の内容の充実や一時保育、預かり保育や延長保育などにも活発に取り組み、保護者支援に取り組んだ。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な環境のもと、園内外の施設・遊具の安全管理を定期的に行い、環境を整え、保育の充実を図ることができた。

5 その他の事業

職員研修の充実を図り、各研修会への積極的な参加と園内研修の充実、課題を明確化しながら、日々の保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を十分に図っていききたい。

(5) 函館大谷短期大学附属大野幼稚園

1 宗教教育（宗教行事）

園児は毎日礼拝を行い、毎月 28 日には園児全員で遊戯室にて礼拝を行う。宗教行事としては、花まつり（5 月・幼稚園遊戯室にて）、報恩講（11 月 19 日大郷寺にて、11 月 6 日学園合同報恩講を函館別院にて）を行った。

2 特色ある教育の実践に関する事業

自然に恵まれた環境と宗教的環境の中で、子どもと教師と一緒にのびのびと過ごし、心身ともに充実した毎日を送れるよう心掛けてきた。

(I) 地域社会との連携

北斗市内の中学校（職場体験学習・家庭科のふれあい体験）、大野農業高等学校（農業・料理の体験交流）との様々な交流体験を通じて、連携を図った。また、年長組が近隣の小学校へ見学に行き、小学校との連携の充実を図った。

(II) 介護老人保健施設との交流

10 月に北斗市内の施設「いなほ」を訪問し、園児の歌やゆうぎの披露、プレゼント贈呈を行い、短い時間ではあったが入所者と交流を図った。

(III) 園庭での野菜や果物の栽培

種まき、水やり、収穫、そして皆で昼食にいただくという一連の体験を通して、自然の恵みに感謝する心を育てたり、食の大切さを学んだり、食育についての指導をより積極的に行うことができた。

(IV) 満 3 歳児保育の充実

平成 27 年度は 24 名が入園した。平成 18 年度に満 3 歳児保育を始めてから、最も多い園児数となったが、安心できる落ち着いた雰囲気の中で、よりきめ細かい保育ができるよう補助教員を増やし、態勢を整えた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

子ども一人一人の心に寄り添う保育を心掛け、幼児理解を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが最終的な募集活動の成果に繋がる。そのことを教職員全員が再確認し、さらに次の取組みを実施した。

(I) 未就園児親子対象の園開放の実施

平成 27 年度も年間を通して園開放を 20 回実施した。花見や遠足等、園外での活動の他、すいか割り、水遊び、雪遊び等、季節に合わせた活動を取り入れてみたが、1 回の参加者が 20 組以下の少ない時や初めて参加する親子がいない時もあり、計画通りの参加人数の増加は望めなかった。園開放の内容の見直しや周知の方法を検討し、園児募集に繋げていくことが今後の課題となる。

(II) 見学会の実施

見学会は願書発行時期に 2 回実施した。その他に、年間を通しての見学を可能にし、明るく親しみやすい幼稚園の雰囲気作りに努めてきた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

園児が安全、快適に過ごせるように遊具やスクールバス及び他の施設設備の日常点検整備を行い、必要に応じて修繕した。また、日頃から様々な場面を想定し避難訓練等を行ってきたが、園独自の『ハザードマップ』の作成が出来なかったため、今後は、災害時の安全確保について具体的に示していけるよう取り組むことが課題となる。

5 その他の事業

教師の資質向上を図るため、職員会議や園内研修の内容を充実させ、また、各関係機関と連携を図り、特別支援が必要な園児の指導について学んだ。

(6) 函館大谷短期大学附属港保育園

1 宗教教育（宗教行事）

礼拝は毎月 28 日に全園児で行う。宗教行事としては花まつり・移動灌仏・成道会・報恩講（函館大谷学園合同）などを行い、函館市仏教会主催の花まつりや成道会には函館市内の幼稚園や保育園が参加するため交流を図ることができた。

2 特色ある教育の実践に関する事業

定員 50 名で、建学の精神を基本とし、保育目標の達成を目指し、保育の環境を整えながら「子ども」一人一人の育ちを大切にしたい保育を行ってきた。

(I) 地域との連携

地域のお年寄りとのりんご狩り（世代間交流）や、地域の学童保育所児童との夏まつり（異年齢交流）を実施し、地域との連携を推進し交流を深めた。

(II) 音楽活動の充実

幼児期のうちに養っておきたいことを総合的に経験できる活動のひとつとしてマーチングに取り組んできた。今年度より和太鼓にも取り組み、音楽教育の充実を図った。

(III) 食育への取り組み

園庭での野菜栽培に取り組み、種まき・水やり・収穫・調理をし、いただくことで自然の恵みについて感謝する心を育て、食育への関心を深めた。

3 学生・生徒・園児の募集対策に関する事業

一人一人にきめ細やかな対応を心掛け、保育士同士の連携を深めながら、毎日の保育を大切にしていけることが園児募集につながることを皆が確認し、日々の保育に取り組んだ。

(I) 広報活動

知名度を高めるためにも広報活動に力を入れ、ウェブサイトの充実・新聞広告などの掲載を行い、園の PR 活動を充実した。

(II) 子育て支援センターの充実

地域の子育て家庭に対する支援のため「大谷港子育てサロン」では、未就園児の親子を対象にあそび場の開放・子育て相談・ミニ講演会などを行い、内容の充実を図った。

(III) 特別保育事業

一時預かり保育・延長保育などの保護者支援を行い、特別保育事業にも力をいれた。

4 施設・設備等の環境整備に関する事業

十分な施設環境のもと、定期的な施設の点検を行い、安全な保育環境を整えてきた。

5 その他の事業

保育士の資質向上を図るため各種研修会への積極的な参加と職場内研修を行い、それぞれが自己研鑽を積み、保育に反映させた。今後もさらに保育の質の向上に努め、研修の充実を図っていきたい。

Ⅲ.財務の概要

(1) 平成27年度財務の状況

1.事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	(参考 企業会計)
教 育 活 動 収 入 の 部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	376,766	376,957	△ 191	
		手数料	8,425	8,841	△ 416	
		寄付金	4,115	3,106	1,009	
		経常費等補助金	555,740	567,032	△ 11,292	
		国庫補助金	38,000	43,080	△ 5,080	
		地方公共団体補助金	204,075	201,983	2,092	
		施設型給付費	313,665	321,969	△ 8,304	
		付随事業収入	35,617	37,399	△ 1,782	
		雑収入	29,623	28,723	900	
		① 教育活動収入計		1,010,286	1,022,058	△ 11,772
収 支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	579,563	575,424	4,139	
		教育研究経費	268,463	260,376	8,087	
		管理経費	132,240	126,233	6,007	
		徴収不能額等	1,050	1,050	0	
		② 教育活動支出計	981,316	963,083	18,233	(販売費及び一般管理費)
③ 教育活動収支差額(①-②)		28,970	58,975	△ 30,005	(営業利益)	
教 育 活 動 外 収 入 支	事業収入の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	28	20	8	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	④ 教育活動外収入計		28	20	8	(営業外収益)
	事業支出の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	1,635	1,634	1	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
⑤ 教育活動外支出計		1,635	1,634	1	(営業外費用)	
⑥ 教育活動外収支差額(④-⑤)		△ 1,607	△ 1,614	7		
⑦ 経常収支収支差額(③+⑥)		27,363	57,361	△ 29,998	(経常利益)	
特 別 収 入 支	事業収入の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	39,145	39,174	△ 29	
	⑧ 特別収入計		39,145	39,174	△ 29	(特別利益)
	事業支出の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	506	127	379	
その他の特別支出		0	0	0		
⑨ 特別支出計		506	127	379	(特別損失)	
⑩ 特別収支収支差額(⑧-⑨)		38,639	39,047	△ 408		
⑪ 基本金組入前当年度収支差額(⑦+⑩)		66,002	96,408	△ 30,406	(当期利益)	
⑫ 基本金組入額合計		△ 166,477	△ 166,075	△ 402	(元入金)	
⑬ 当年度収支差額(⑪+⑫)		△ 100,475	△ 69,667	△ 30,808		
⑭ 前年度繰越収支差額		△ 1,222,098	△ 1,222,098	0		
⑮ 基本金取崩額		0	0	0		
⑯ 翌年度繰越収支差額(⑬+⑭+⑮)		△ 1,322,573	△ 1,291,765	△ 30,808		
(参考)						
事業活動収入計(①+④+⑧)		1,049,459	1,061,252	△ 11,793	(収益)	
事業活動支出計(②+⑤+⑨)		983,457	964,844	18,613	(費用)	

注記

※ 事業活動収支計算書とは、1年間の活動に対する事業活動収入と事業活動支出の内容と基本金組入れ後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的とする。(学校経営の採算性をみる計算書)

※ 教育活動収支は学校の「本業」ともいべき教育・研究活動等に関する収支(企業会計の営業損益)

※ 教育活動外収支は学校の教育活動を側面から支える財務的な活動や収益事業活動に関する収支(企業会計の営業外損益)

※ 特別収支は特殊な要因によって一時的に発生した学校の臨時的収支(企業会計の特別損益)

2.資金収支計算書

(単位 千円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	376,766	376,957	△	191
手 数 料 収 入	8,425	8,841	△	416
寄 付 金 収 入	7,111	6,102		1,009
補 助 金 収 入	586,603	597,895	△	11,292
国 庫 補 助 金 収 入	68,863	73,943	△	5,080
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	204,075	201,983		2,092
施 設 型 給 付 費 収 入	313,665	321,972	△	8,307
資 産 売 却 収 入	0	0		0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	35,617	37,399	△	1,782
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	28	20		8
雑 収 入	27,619	26,720		899
借 入 金 等 収 入	0	0		0
前 受 金 収 入	44,164	38,167		5,997
そ の 他 の 収 入	68,780	73,367	△	4,587
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 64,260	△ 105,150		40,890
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	368,658	368,658		
収 入 の 部 合 計	1,459,511	1,428,976		30,535
支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	580,121	575,983		4,138
教 育 研 究 経 費 支 出	184,898	176,819		8,079
管 理 経 費 支 出	108,121	102,125		5,996
借 入 金 等 利 息 支 出	1,635	1,634		1
借 入 金 等 返 済 支 出	26,976	26,976		0
施 設 関 係 支 出	150,518	150,518		0
設 備 関 係 支 出	15,241	14,438		803
資 産 運 用 支 出	1,454	1,454		0
そ の 他 の 支 出	39,474	39,471		3
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 29,651	△ 29,581	△	70
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	380,724	369,139		11,585
支 出 の 部 合 計	1,459,511	1,428,976		30,535

注記

※ 資金収支計算書は1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金のてん末を明らかにすることを目的とする。

3.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	376,957	
		手数料収入	8,841	
		特別寄付金収入	533	
		一般寄付金収入	2,573	
		経常費等補助金収入	567,032	
		付随事業収入	37,399	
		雑収入	26,720	
		教育活動資金収入計 ①	1,020,055	
	支出	人件費支出	575,982	
		教育研究経費支出	176,819	
		管理経費支出	102,125	
		教育活動資金支出計 ②	854,926	
			差 引 ③=①-②	165,129
			調整勘定等 ④	△ 9,265
		教育活動資金収支差額 ⑤=③+④	155,864	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	2,996	
		施設設備補助金収入	30,863	
		減価償却引当特定預金取崩収入	30,000	
		施設整備等活動資金収入計 ⑥	63,859	
	支出	施設関係支出	150,518	
		設備関係支出	14,438	
		施設整備等活動資金支出計 ⑦	164,956	
			差 引 ⑧=⑥-⑦	△ 101,097
			調整勘定等 ⑨	△ 30,863
		施設整備等活動資金収支差額 ⑩=⑧+⑨	△ 131,960	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) ⑪=⑤+⑩			23,904	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	退職給与引当特定預金取崩収入	1,512	
		預り金収入	5,064	
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	11,840	
		貸付金回収収入	975	
		小計 ⑫	19,391	
		受取利息・配当金収入 ⑬	20	
			その他の活動資金収入計 ⑭=⑫+⑬	19,411
	支出	借入金等返済支出	26,976	
		第3号基本金引当特定預金繰入支出	500	
		退職給与引当特定預金繰入支出	954	
		修学旅行費預り金支出	2,470	
		修学旅行預り預金への繰入支出	9,370	
		貸付金支払支出	930	
		小計 ⑮	41,200	
		借入金等利息支出 ⑯	1,634	
			その他の活動資金支出計 ⑰=⑮+⑯	42,834
		差 引 ⑱=⑭-⑰	△ 23,423	
		調整勘定等 ⑲	0	
		その他の活動資金収支差額 ⑳=⑱+⑲	△ 23,423	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) ㉑=⑪+⑳	481	
		前年度繰越支払資金	368,658	
		翌年度繰越支払資金	369,139	

注記

※活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の附属表の位置づけであり、資金の流れを源泉別に、活動区分ごとに表示する。

※教育活動による資金収支は本業の教育活動の資金収支の状況を表示する。

※施設整備等活動による資金収支は当年度に設備投資があったか、財源はどうであったかを表示する。

※その他の活動による資金収支は財務活動(資金の調達及び資金運用に係る活動)を表示する。

4.貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,390,474	2,358,054	32,420
有形固定資産	2,322,379	2,256,198	66,181 ①
特定資産	61,936	91,994	△ 30,058 ②
その他の固定資産	6,159	9,862	△ 3,703
流動資産	448,040	410,548	37,492 ③
資 産 の 部 合 計	2,838,514	2,768,602	69,912 ④
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	265,648	295,186	△ 29,538 ⑤
流動負債	114,723	111,679	3,044
負 債 の 部 合 計	380,371	406,865	△ 26,494 ⑥
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	3,749,909	3,583,835	166,074 ⑦
第1号基本金	3,652,309	3,486,735	165,574
第3号基本金	28,600	28,100	500
第4号基本金	69,000	69,000	0
繰越収支差額	△1,291,766	△1,222,098	△ 69,668 ⑧
純 資 産 の 部 合 計	2,458,143	2,361,737	96,406 ⑨
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,838,514	2,768,602	69,912
減価償却額の累計額	1,461,304	1,372,683	88,621 ⑩
基本金未組入額	137,532	152,008	△ 14,476 ⑪
長・短期借入金残高	212,532	239,508	△ 26,976 ⑫

注記

※ 貸借対照表とは会計年度末時点における学校法人の財政状態を表示する。

- ① 固定資産の当期の取得額と減価償却により減少した額の合計額
- ② 主に当年度の設備投資のために取り崩した特定預金の減少額
- ③ 主に当年度の校舎耐震改修事業補助金の未収入金の増加額
- ④ 資産総額の増加額
- ⑤ 長期借入金から短期借入金への振替による減少額
- ⑥ 負債総額の減少額
- ⑦ 当年度基本金の増加額
- ⑧ 当年度収支差額の増加額
- ⑨ 当年度の正味資産（自己資本）の増加額
- ⑩ 当年度減価償却額の累計額の純増額
- ⑪ 当年度施設借入金の返済額
- ⑫ 当年度借入金の返済額

(2) 財務の状況の経年比較 (過去5力年)

1. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		23年度	比率	24年度	比率	25年度	比率	26年度	比率	27年度	比率	
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	403,961	45.2	406,239	46.8	410,967	41.3	439,759	46.0	376,957	36.9
		手数料	6,764	0.8	6,958	0.8	7,197	0.7	8,840	0.9	8,841	0.9
		寄付金	4,472	0.5	4,364	0.5	4,548	0.5	4,093	0.4	3,106	0.3
		経常費等補助金	394,454	44.1	394,913	45.5	471,158	47.3	439,867	46.1	567,032	55.5
		付随事業収入	12,081	1.4	30,778	3.5	33,565	3.4	34,622	3.6	37,399	3.7
		雑収入	72,660	8.1	24,638	2.8	68,318	6.9	27,778	2.9	28,723	2.8
		① 教育活動収入計	894,392	100.0	867,890	100.0	995,753	100.0	954,959	100.0	1,022,058	100.0
	事業活動支出の部	人件費	546,525	61.1	500,724	57.7	581,371	58.4	556,480	58.3	575,424	56.3
		教育研究経費	168,040	18.8	171,753	19.8	170,808	17.2	171,304	17.9	176,819	17.3
		管理経費	94,071	10.5	93,463	10.8	123,308	12.4	108,555	11.4	102,125	10.0
		減価償却額	74,310	8.3	82,183	9.5	101,077	10.2	110,297	11.5	107,665	10.5
		徴収不能額	3,459	0.4	0	0.0	2,080	0.2	793	0.1	1,050	0.1
		② 教育活動支出計	886,405	99.1	848,123	97.7	978,644	98.3	947,429	99.2	963,083	94.2
③ 教育活動収支差額 (①-②)		7,987	0.9	19,767	2.3	17,109	1.7	7,530	0.8	58,975	5.8	
教育活動外	事業収入の部	受取利息・配当金	86	0.0	59	0.0	24	0.0	23	0.0	20	0.0
		その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	④ 教育活動外収入計		86	0.0	59	0.0	24	0.0	23	0.0	20	0.0
	事業支出の部	借入金等利息	1,264	0.1	1,283	0.1	2,096	0.2	1,872	0.2	1,634	0.2
		その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	⑤ 教育活動外支出計		1,264	0.1	1,283	0.1	2,096	0.2	1,872	0.2	1,634	0.2
⑥ 教育活動外収支差額 (④-⑤)		△ 1,178	-0.1	△ 1,224	-0.1	△ 2,072	-0.2	△ 1,849	-0.2	△ 1,614	-0.2	
⑦ 経常収支差額 (③+⑥)		6,809	0.8	18,543	2.1	15,037	1.5	5,681	0.6	57,361	5.6	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0.0	0	0.0	55,415	5.6	0	0.0	0	0.0
		その他の特別収入	265,647	29.7	26,706	3.1	285,562	28.7	101	0.0	39,174	3.8
	⑧ 特別収入計		265,647	29.7	26,706	3.1	340,977	34.2	101	0.0	39,174	3.8
	事業支出の部	資産処分差額	14,943	1.7	112,824	13.0	94,057	9.4	500	0.1	127	0.0
		その他の特別支出	41,486	4.6	49,077	5.7	36,025	3.6	0	0.0	0	0.0
	⑨ 特別支出計		56,429	6.3	161,901	18.7	130,082	13.1	500	0.1	127	0.0
⑩ 特別収支差額 (⑧-⑨)		209,218	23.4	△ 135,195	-15.6	210,895	21.2	△ 399	-0.0	39,047	3.8	
⑪ 基本金組入前収支差額 (⑦+⑩)		216,027	24.2	△ 116,652	-13.4	225,932	22.7	5,282	0.6	96,408	9.4	
⑫ 基本金組入額合計		△ 293,878	-32.9	△ 40,526	-4.7	△ 108,084	-10.9	△ 31,986	-3.3	△ 166,075	-16.2	
⑬ 当年度収支差額 (⑪+⑫)		△ 77,851	-8.7	△ 157,178	-18.1	117,848	11.8	△ 26,704	-2.8	△ 69,667	-6.8	
⑭ 前年度繰越収支差額		△ 1,193,776		△ 1,271,627		△ 1,361,111		△ 1,195,394		△ 1,222,098		
⑮ 基本金取崩額		0		67,694		47,869		0		0		
⑯ 翌年度繰越収支差額 (⑬+⑭+⑮)		△ 1,271,627		△ 1,361,111		△ 1,195,394		△ 1,222,098		△ 1,291,765		
⑰ 事業活動収入計 (①+④+⑧)		1,160,125	129.7	894,655	103.1	1,336,754	134.2	955,083	100.0	1,061,252	103.8	
⑱ 事業活動支出計 (②+⑤+⑨)		944,098	105.5	1,011,307	116.5	1,110,822	111.6	949,801	99.5	964,844	94.4	
⑲ 経常収入 (①+④)		894,478	100.0	867,949	100.0	995,777	100.0	954,982	100.0	1,022,078	100.0	
⑳ 経常支出 (②+⑤)		887,669	99.2	849,406	97.9	980,740	98.5	949,301	99.4	964,717	94.4	

注記 平成23年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

2.活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	403,961	406,239	410,967	439,759	376,957
		手数料収入	6,764	6,958	7,197	8,840	8,841
		特別寄付金収入	628	750	833	530	533
		一般寄付金収入	3,844	3,614	3,715	3,563	2,573
		経常費等補助金収入	394,454	394,913	471,158	439,867	567,032
		付随事業収入	12,081	30,778	33,565	34,622	37,399
		雑収入	72,279	24,638	68,318	27,054	26,720
	教育活動資金収入計	894,011	867,890	995,753	954,235	1,020,055	
	支出	人件費支出	545,788	504,330	581,417	555,550	575,982
		教育研究経費支出	193,515	216,178	193,627	171,304	176,819
		管理経費支出	99,697	98,115	136,516	108,555	102,125
		教育活動資金支出計	839,000	818,623	911,560	835,409	854,926
	差引	55,011	49,267	84,193	118,826	165,129	
	調整勘定等	△ 3,303	△ 23,076	24,983	△ 6,772	△ 9,265	
教育活動資金収支差額	51,708	26,191	109,176	112,054	155,864		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	3,000	0	0	2,996
		施設設備補助金収入	265,429	23,524	285,506	0	30,863
		施設設備売却収入	0	0	145,000	0	0
		減価償却引当特定預金取崩収入	50,000	200,000	4,000	0	30,000
		施設整備等活動資金収入計	315,429	226,524	434,506	0	63,859
	支出	施設関係支出	271,669	516,074	430,079	18,322	150,518
		設備関係支出	50,367	65,706	46,447	19,866	14,438
		施設整備等活動資金支出計	322,036	581,780	476,526	38,188	164,956
	差引	△ 6,607	△ 355,256	△ 42,020	△ 38,188	△ 101,097	
	調整勘定等	0	0	0	0	△ 30,863	
施設整備等活動資金収支差額	△ 6,607	△ 355,256	△ 42,020	△ 38,188	△ 131,960		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		45,101	△ 329,065	67,156	73,866	23,904	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	235,000	0	0	0
		退職給与引当特定預金取崩収入	0	0	437	0	1,512
		預り金収入	0	342	0	0	5,064
		修学旅行費預り金収入	0	2,244	0	1,160	0
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	12,816	11,988	14,232	10,680	11,840
		貸付金回収収入	140	242	460	729	975
		小計	12,956	249,816	15,129	12,569	19,391
		受取利息・配当金収入	86	59	24	23	20
	その他の活動資金収入計	13,042	249,875	15,153	12,592	19,411	
	支出	借入金等返済支出	7,660	7,660	14,476	26,976	26,976
		第3号基本金引当特定預金繰入支出	500	500	500	500	500
		減価償却引当特定預金繰入支出	30,000	0	0	0	0
		退職給与引当特定預金繰入支出	564	834	882	930	954
		預り金支出	5	89	0	992	0
		修学旅行費預り金支出	828	0	3,552	0	2,470
		修学旅行費預り預金への繰入支出	11,988	14,232	10,680	11,840	9,370
		貸付金支払支出	1,410	1,645	1,180	930	930
		小計	52,955	24,960	31,270	42,168	41,200
		借入金等利息支出	1,264	1,283	2,096	1,872	1,634
		その他の活動資金支出計	54,219	26,243	33,366	44,040	42,834
差引		△ 41,177	223,632	△ 18,213	△ 31,448	△ 23,423	
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 41,177	223,632	△ 18,213	△ 31,448	△ 23,423		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		3,924	△ 105,433	48,943	42,418	481	
前年度繰越支払資金		378,806	382,730	277,297	326,240	368,658	
翌年度繰越支払資金		382,730	277,297	326,240	368,658	369,139	

注記 平成23年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

3. 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	23年度末			24年度末			25年度末			26年度末			27年度末		
	金額	構成比	趨勢比												
固定資産	2,051,940	80.9	100.0	2,239,887	86.7	109.2	2,429,132	85.5	118.4	2,358,054	85.2	114.9	2,390,474	84.2	116.5
有形固定資産	1,753,380	69.1	100.0	2,133,172	82.5	121.7	2,327,241	81.9	132.7	2,256,198	81.5	128.7	2,322,379	81.8	132.5
土地	181,429	7.1	100.0	181,429	7.0	100.0	91,845	3.2	50.6	91,845	3.3	50.6	91,845	3.2	50.6
建物	1,335,033	52.6	100.0	1,675,810	64.8	125.5	1,910,729	67.2	143.1	1,856,742	67.1	139.1	1,937,288	68.3	145.1
構築物	40,649	1.6	100.0	42,239	1.6	103.9	89,826	3.2	221.0	86,289	3.1	212.3	81,902	2.9	201.5
教育研究用機器備品	64,157	2.5	100.0	92,997	3.6	145.0	103,165	3.6	160.8	95,036	3.4	148.1	96,875	3.4	151.0
管理用機器備品	37,295	1.5	100.0	42,546	1.6	114.1	48,769	1.7	130.8	44,927	1.6	120.5	29,222	1.0	78.4
図書	74,265	2.9	100.0	75,080	2.9	101.1	75,528	2.7	101.7	76,139	2.8	102.5	77,261	2.7	104.0
車両	13,291	0.5	100.0	9,839	0.4	74.0	7,379	0.3	55.5	5,220	0.2	39.3	7,986	0.3	60.1
建設仮勘定	7,261	0.3	100.0	13,232	0.5	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
特定資産	292,190	11.5	100.0	93,182	3.6	31.9	90,564	3.2	31.0	91,994	3.3	31.5	61,936	2.2	21.2
第3号基本金特定預金	26,600	1.0	100.0	27,100	1.0	101.9	27,600	1.0	103.8	28,100	1.0	105.6	28,600	1.0	107.5
減価償却特定預金	130,000	5.1	100.0	60,000	2.3	46.2	60,000	2.1	46.2	60,000	2.2	46.2	30,000	1.1	23.1
施設設備整備特定預金	134,000	5.3	100.0	4,000	0.2	3.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
退職給与引当特定預金	1,590	0.1	100.0	2,082	0.1	130.9	2,964	0.1	186.4	3,894	0.1	244.9	3,336	0.1	209.8
その他の固定資産	6,370	0.3	100.0	13,533	0.5	212.4	11,327	0.4	177.8	9,862	0.4	154.8	6,159	0.2	96.7
電話加入権	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0	251	0.0	100.0
ソフトウェア	6,119	0.2	100.0	13,282	0.5	0.0	11,076	0.4	0.0	9,611	0.3	157.1	5,908	0.2	96.6
流動資産	486,011	19.1	100.0	344,917	13.3	71.0	412,529	14.5	84.9	410,548	14.8	84.5	448,040	15.8	92.2
現金預金	382,730	15.1	100.0	277,297	10.7	72.5	326,240	11.5	85.2	368,658	13.3	96.3	369,139	13.0	96.4
未収入金	89,192	3.5	100.0	49,885	1.9	55.9	71,386	2.5	80.0	25,626	0.9	28.7	65,152	2.3	73.0
修学旅行預り預金	11,988	0.5	100.0	14,232	0.6	118.7	10,680	0.4	89.1	11,840	0.4	98.8	9,370	0.3	78.2
貸付金	2,101	0.1	100.0	3,503	0.1	166.7	4,223	0.1	201.0	4,424	0.2	210.6	4,379	0.2	208.4
資 産 の 部 合 計	2,537,951	100.0	100.0	2,584,804	100.0	101.8	2,841,661	100.0	112.0	2,768,602	100.0	109.1	2,838,514	100.0	111.8
固定負債	132,058	5.2	100.0	348,976	13.5	264.3	321,954	11.3	243.8	295,186	10.7	223.5	265,648	9.4	201.2
長期借入金	45,960	1.8	100.0	266,484	10.3	579.8	239,508	8.4	521.1	212,532	7.7	462.4	185,556	6.5	403.7
退職給与引当金	86,098	3.4	100.0	82,492	3.2	95.8	82,446	2.9	95.8	82,654	3.0	96.0	80,092	2.8	93.0
流動負債	158,717	6.3	100.0	105,304	4.1	66.3	163,253	5.7	102.9	111,679	4.0	70.4	114,723	4.0	72.3
短期借入金	7,660	0.3	100.0	14,476	0.6	189.0	26,976	0.9	352.2	26,976	1.0	352.2	26,976	1.0	352.2
未払金	87,003	3.4	100.0	24,557	1.0	28.2	68,619	2.4	78.9	26,701	1.0	30.7	29,581	1.0	34.0
前受金	45,857	1.8	100.0	45,919	1.8	100.1	50,421	1.8	110.0	40,598	1.5	88.5	38,167	1.3	83.2
預り金	6,209	0.2	100.0	6,120	0.2	98.6	6,557	0.2	105.6	5,564	0.2	89.6	10,629	0.4	171.2
修学旅行預り金	11,988	0.5	100.0	14,232	0.6	118.7	10,680	0.4	89.1	11,840	0.4	98.8	9,370	0.3	78.2
負 債 の 部 合 計	290,775	11.5	100.0	454,280	17.6	156.2	485,207	17.1	166.9	406,865	14.7	139.9	380,371	13.4	130.8
基本金	3,518,803	138.6	100.0	3,491,635	135.1	99.2	3,551,849	125.0	101.7	3,583,835	129.4	100.9	3,749,909	132.1	104.6
第1号基本金	3,423,203	134.9	100.0	3,395,535	131.4	99.2	3,455,249	121.6	100.9	3,486,735	125.9	101.9	3,652,309	128.7	106.7
第3号基本金	26,600	1.0	100.0	27,100	1.0	101.9	27,600	1.0	103.8	28,100	1.0	105.6	28,600	1.0	107.5
第4号基本金	69,000	2.7	100.0	69,000	2.7	100.0	69,000	2.4	100.0	69,000	2.5	100.0	69,000	2.4	100.0
繰越収支差額	-1,271,627	-50.1	100.0	-1,361,111	-52.7	107.0	-1,195,395	-42.1	94.0	-1,222,098	-44.1	96.1	-1,291,766	-45.5	101.6
純 資 産 の 部 合 計	2,247,176	88.5	100.0	2,130,524	82.4	94.8	2,356,454	82.9	104.9	2,361,737	85.3	105.1	2,458,143	86.6	109.4
負債及び純資産の部合計	2,537,951	100.0	100.0	2,584,804	100.0	101.8	2,841,661	100.0	112.0	2,768,602	100.0	109.1	2,838,514	100.0	111.8
減 価 償 却 額 の 累 計 額	1,678,670	-	100.0	1,429,790	-	85.2	1,283,165	-	76.4	1,372,683	-	81.8	1,461,304	-	87.1
基 本 金 未 組 入 額	65,919	-	100.0	180,960	-	274.5	166,484	-	252.6	152,008	-	230.6	137,532	-	208.6
長・短期借入金残高	53,620	2.1	100.0	280,960	10.9	524.0	266,484	9.4	497.0	239,508	8.7	446.7	212,532	7.5	396.4

注記 平成23年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。

4. 主要財務比率

区分	項目	財務比率算式	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財務 借 の 対 照 状 況	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	80.9	86.7	85.5	85.2	84.2
	2 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	11.5	3.6	3.2	3.3	2.2
	3 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	19.1	13.3	14.5	14.8	15.8
	4 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債＋純資産}}$	▼	5.2	13.5	11.3	10.7	9.4
	5 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債＋純資産}}$	▼	6.3	4.1	5.7	4.0	4.0
	6 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産－総負債}}{\text{総資産}}$	△	26.6	14.3	14.7	16.6	15.2
	7 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	△	88.5	82.4	82.9	85.3	86.6
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	306.2	327.5	252.7	367.6	390.4
	9 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.5	17.6	17.1	14.7	13.4
	10 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	834.6	603.9	647.0	908.1	967.2
	11 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	52.7	43.1	37.1	39.6	40.4
	12 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	37.7	24.1	29.9	31.1	27.5
経 業 営 活 動 の 収 支 計 算 状 況	13 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.1	57.7	58.4	58.3	56.3
	14 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	135.3	123.3	141.5	126.5	152.6
	15 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	18.8	19.8	17.2	17.9	17.3
	16 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	17 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.6	△ 15.1	16.9	0.6	9.1
	18 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	45.2	46.8	41.3	46.0	36.9
	19 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	～	44.1	45.5	47.3	46.1	55.5
	20 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.4	9.7	10.3	11.6	11.2
	21 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	0.8	2.1	1.5	0.6	5.6
	22 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	0.9	2.3	1.7	0.8	5.6
	23 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	5.8	3.0	10.1	11.7	15.3

注 ①財務比率の評価については、△が高い値がよい、▼は低い値がよい。

②運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2・3号基本金

④経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

⑤平成23年度～26年度のデータについては、平成25年の学校法人会計基準の一部を改正する省令を参考に組み替えて表示している。